

2023. 6. 15

【日本貿易統計（23 年 5 月）】

輸出は冴えない推移が続く ～中国経済の回復の鈍さがネックに～



フェロー チーフエコノミスト

小玉 祐一

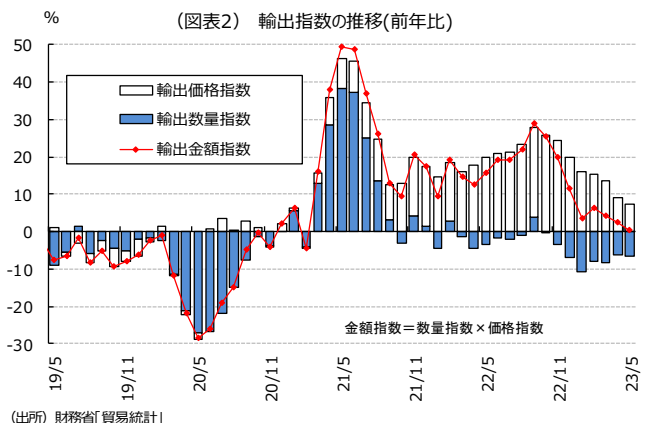
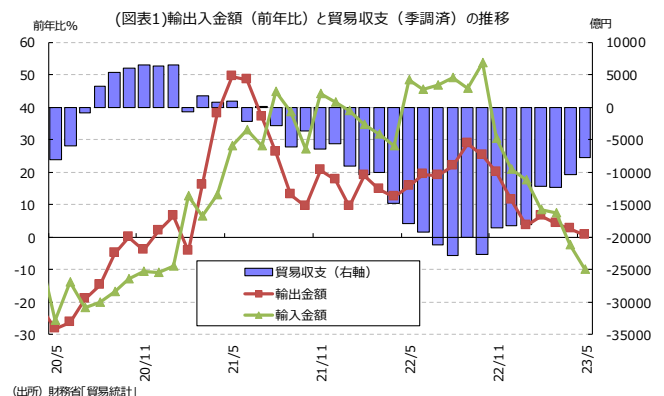
1. 輸出入とも鈍化傾向が続く

財務省から発表された5月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+0.6%（4月：同+2.6%）、輸入金額は同▲9.9%（同▲2.3%）となった（図表1）。輸出金額の伸びは3ヵ月連続の鈍化で、2021年2月以来のマイナス圏への転落が迫っている。輸入金額の伸びは2ヵ月連続のマイナスで、マイナス幅も拡大したが、これは前年同月が鉱物性燃料価格上昇の影響で同+48.5%の高い伸びだった反動という理由が大きい。輸入は当面の間、前年比マイナス圏の動きが続くと考えられる。

季調済前月比では、輸出金額が▲3.1%（同+2.3%）と2ヵ月ぶりのマイナス、輸入金額が同▲5.6%（同▲0.1%）と7ヵ月連続のマイナスとなった。季調済の貿易収支は▲7,778億円と22ヵ月連続の赤字となったが、輸入減少の影響で赤字幅は縮小傾向にある。

輸出金額の前年比を価格と数量に分解すると、価格指数が前年比+7.5%（4月：同+9.2%）だったのに対し、数量指数は同▲6.4%（同▲6.0%）となった（図表2）。輸入金額を同様に分解すると、価格指数が同▲5.0%（同▲2.0%）、数量指数は同▲5.2%（同▲0.3%）となった。

品目別の詳細なデータが入手可能な金額ベースで輸出動向を見ると、主要9分類のなかでは、輸送用機器の伸びが前年比+38.9%と突出しており、なかでも自動車の伸びが同+66.3%と大きい。全体への寄与度を見ると自動車だけで+6.4%に達する。一方で、化学製品が同▲15.0%、原料別製品が同▲7.5%、一般機械が同▲3.7%、電気機器が同▲8.0%と、他の主要分類は軒並みマイナス圏となっている。輸入では、全体の約2割を占める鉱物性燃料が同▲27.2%の大幅マイナスとなったのが大きい。内訳の原油及び粗油が同▲21.7%、液化天然ガスは同▲31.6%の大幅マイナスとなっている。



金額ベースの伸び鈍化の要因として輸出入に共通しているのは、昨年同時期に大幅な円安が進行していたことに伴う価格指数の上昇幅縮小である。輸入に関しては鉱物性燃料価格の上昇一巡の影響も加わっており、価格指数の伸び鈍化幅がより大きくなっている。輸入価格指数の伸びは、昨年9月に前年比+48.2%に達した後、鈍化傾向が続いている。

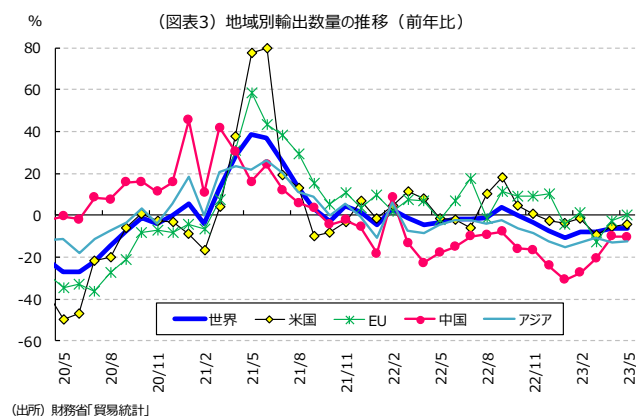
2. 中国経済の回復の鈍さがネック

輸出入の実勢を示すのは数量指数である。主要相手国・地域別の輸出数量指数を見ると、米国向けが前年比▲4.2%（4月：同▲5.6%）、EU向けが同+0.3%（同▲2.5%）、中国向けが同▲10.3%（同▲10.0%）と、EU向けのみがかろうじてプラス圏にあるものの、総じて冴えない推移となっている（図表3）。中国向けは、昨年終盤に大きく悪化した後、2月以降はマイナス幅が縮小に向かっていたが、今月は足踏みする形となった。

中国経済は、約3年に及んだゼロコロナ政策で蓄積されたペントアップディマンドの発現が期待されている

が、国家統計局の製造業PMI（購買担当者景気指数）が2ヵ月連続で50を下回るなど、ここへきて予想以上の回復力の鈍さが明らかになりつつある。中国人民銀行（PBOC）は昨年8月以降、事実上の政策金利であるLPR（ローン・プライムレート）をすえ置いてきたが、3月には預金準備率を大手銀行、中小銀行でそれぞれ0.25%引き下げたほか、4月には4大国有銀行などの主要銀行に対し預金金利の引き下げを要請するなど、徐々に緩和バイアスを強めてきた。今月13日には、7日物オペ金利をサプライズ的に0.1%引き下げ1.9%としたほか、本日15日は中期貸出制度（MLF）金利をこれも0.1%引き下げ2.65%とした。いずれも昨年8月以来の実施で、前回は直後にLPRを引き下げていることから、今回も来週LPRを引き下げる可能性が高まっている。今後は追加財政政策の発動の有無も焦点になるが、「穏中求進（安定を優先し、安定のなかで前進を求める）」という方針のもと、規模は限定的なものになる可能性が高く、不動産市場の低迷もあって景気回復ペースは引き続き緩やかなものになることが予想される。

逆に、米国景気は予想以上の頑健性を示している。6月13～14日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、金融政策はすえ置かれたものの、ドットチャートからは今年あと2回の利上げが示唆される形となった。予想以上に堅調な米国景気と予想以上に軟調な中国景気という構図だが、米国景気も利上げ効果の浸透とともに減速に向かうとみられ、年後半も輸出は低迷が続く可能性が高い。

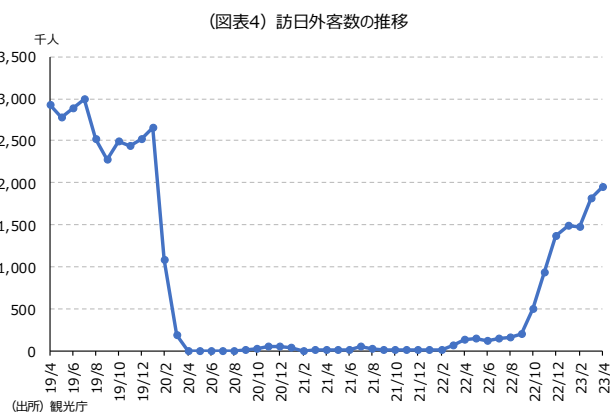


3. インバウンドへは期待可能

貿易統計は財の輸出入だけを記録しているが、サービスの輸出となるインバウンド需要には今後も期待できる。

インバウンドを反映する非居住者家計の国内での直接購入（個人消費の控除項目、輸出に計上）は、昨年10～12月期に前期比+343.1%と4倍以上増加したが、1～3月期も同+67.0%と続伸した。この結果、実質GDPへの寄与度は2期連続で+0.3%ポイントとなった。

観光庁の調査によれば、訪日外客数は昨年10月に水際

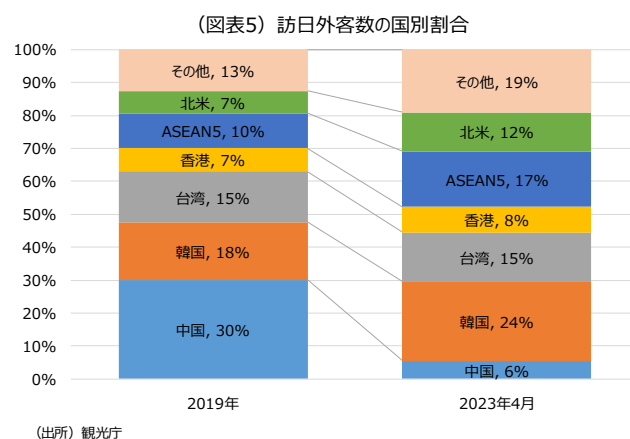


対策を緩めて以降急回復、2022 年 9 月の 20.7 万人から、2023 年 4 月（速報値）は 194.9 万人と 10 倍近くに増加した（図表 4）。これは、コロナ禍前のピークである 2019 年 7 月の 299.1 万人の約 65%に当たる。平均宿泊日数も増加傾向にあり、延べ宿泊者数ベースではコロナ禍前の約 8 割にまで回復している。

また、中国からの来日数は、コロナ前は全体の約 3 分の 1 を占めていたが、直近 4 月は 5.6%にすぎない（図表 5）。しかし、政府は中国からの渡航者に対する水際対策を 4 月 5 日から緩和している。肌感覚でも、最近は東京駅周辺の中国人観光客が増えているほか、銀座のブランド物の店舗も中国人買い物客で賑わっている。「爆買い」再開ならサービスも含めた輸出回復の大きなドライバーになるだろう。

中国側がまだ制限している日本行き団体旅行が解禁されれば、訪日外国人の増加ペースはさらに加速するだろう。仮に、訪日外国人消費額が年末までかけてコロナ前の水準まで戻るとしたら、2023 年通年の名目 GDP を前年比で 0.6%押し上げる計算になる。円安もあり、実際にはこのペースを上回る可能性が高い。

今後はリピーターも増えるとみられ、モノ消費からコト消費、都市から地方への流れが加速する展開が期待できる。地方にとっては、外国人観光客に向けたプロモーションの巧拙が成長力を左右する要素になりそうである。主要観光地については、オーバーツーリズムを緩和するインフラ整備が引き続き大きな課題になるだろう。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411